今月の窓

協同組織金融機関に求められる環境変化への対応

世界で最初の協同組織金融機関の一つであるライファイゼンの貸付組合は、1862年にドイツで農村住民のために設立された。産業革命期のドイツでは、農民は厳しい経済状態にあったが、銀行や公的金融機関から借入れをすることは難しく、高利貸しに依存せざるをえなかった。ライファイゼンの貸付組合は、組合員の無限連帯責任による外部からの借入金を組合員に貸し付けた。組合は村落や教区の単位で設立され、組合員同士が共通のつながりを持って連帯できる範囲であった。また組合員総会が理事と会計士を選出、決算を承認するなど組合員による自主管理が行われていた。

創設期の協同組織金融機関の特徴をまとめると、第1に、組合員が小規模、高リスクなどのため他の金融機関から借入れを受けにくいこと、第2に、組合員同士が地域や職業などの共通のつながりを持つこと、第3に、組合員が運営に参画することである。

お互いの厳しい状況を共感する組合員たちは、相互扶助の理念を持って信用リスクを負担し合った。組合員の地域や職業が限定されて審査や監視のコストが小さいことから、借入れを必要とする組合員に資金を提供することが可能になった。協同組合であるため、営利を目的とせず組合員のために必要な事業を継続的に行うことができた。

これら3つの特徴を、現在の農協信用事業にあてはめると、まず、他の金融機関からの借入れが難しい組合員は少数ではないだろうか。総じて農家は預貯金に比べ借入れが少なく、それが農協の低い貯貸率の一因となっている。また、正組合員は農業者であり、准組合員・利用者も地域という共通のつながりを持つが、農家の多様化や農協合併による規模拡大等で組合員間のつながりが希薄化する傾向は否めない。一方、組合員が運営に参画し、組合員のために事業を行うことを目的とする協同組合であることは変わらない。

稠密（ちゅうみつ）な店舗網、訪問活動、総合事業による多角的な関わり等によって、組合員・利用者と役職員が密接な関係を築いてきたこと、組織活動や教育活動によって協同組合や農協の理念を組合員や役職員が理解し賛同していることも、農協信用事業の特徴といえよう。

環境の変化のなかで、組合員間の意識的な相互扶助による金融ではなく、組合員のため地域のために活動するという農協の役職員の意識や行動を通じて、農協全体として相互扶助による金融が行われるようになっている。それは上記の特徴にも支えられている。

そして、今日、本号の重頭論文と髙山論文が指摘する新たな環境変化への対応が、協同組織金融機関に求められている。

一つはデジタル化の進展である。デジタル化は協同組織金融機関のみならず、金融機関全体のあり方を変えていく可能性があるが、例えばデジタルチャネルの重要性が高まるなかで、協同組織金融機関の特性である店舗の稠密さや訪問活動等によって築いてきた組合員と役職員のface to faceの関係をどう位置付けるのか。

もう一つは、金融機関への規制強化であり、協同組織金融機関のあり方に変化を促す可能性がある。例えば、規制対応等で欧州の協同組合銀行はグループの一体性を高める方向に向かっているが、それは地域のローカルバンクの独自性を損なう懸念もはらんでいる。

変化には対応しなければならないが、なお残すべき協同組織金融機関らしさもあるだろう。それはおそらく協同組合だからこそ可能なかたちで、組合員と地域社会の様々な課題に積極的に関与することであり、そのことが今日一層求められているのではないだろうか。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役　斉藤由理子・さいとう ゆりこ）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/